

事務事業評価(事前評価)シート【令和6年度】

主管課(担当名)	【生活環境課】	事業区分	■実施計画 □重点プロジェクト
事務事業名	準公共施設工事等補助事業	事業番号	12706

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-01	コミュニティ活動の活性化
	施策目標	多様な地域コミュニティ組織が連携し共助の力を発揮するまち	

2 事務事業の目的

目的	当市に存する準公共施設(町内会館等)の約80%が築後30年以上を経過しているが、従前の補助制度においては建物の「解体」を補助の対象としていないことから、根室市準公共施設工事等補助規則を改正し、令和6年度より補助対象に「解体」を加え、地域コミュニティの拠点である町内会館等の維持・整備及び統廃合の促進に寄与する。
成果	町内会会員数の減少による収入減や会員・役員の高齢化が進む一方で、町内会館等の維持管理に係る会員の負担が大きい状況であり、特に会員数の少ない小規模な町内会は施設の解体費用を捻出できず、老朽化した建物が放置されることによる崩壊の危険や周辺環境の悪化が懸念される状況であることから、建材の飛散防止等に加え、会員の負担軽減を図ることで地域コミュニティの維持・活性化につなげる。
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他
事務区分	■自治事務 □法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年 度	概 要						
	R2							
	R3							
	R4							
	R5							
	R6	補助対象に「解体」を加え実施する。						
事業費と内訳	(単位:千円)		R2	R3	R4	R5	R6	総事業費
	事業費						1,500	1,500
	内 訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		ふるさと関連基金					1,500	1,500
		その他						
		一般財源						
	人員(人工)						0.04	0.04
	職員費(人員×7,262千円)						290	290
	総事業費						1,790	1,790
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
		合計／年						

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R5)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	準公共施設(町内会館等)の解体件数	-	-	2
			-	
			-	
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	町内会の経済的負担軽減により、会員相互の交流や加入促進に対して町内会費を有効的に活用することができる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	☐ かなりのニーズがある ☒ ニーズはある ☐ ニーズはあまりない 町内会においては、施設の解体費用を捻出できず、老朽化した建物が放置されることによる崩壊の危険や周辺環境の悪化が懸念されるおり、地域住民のニーズは高い。
イ. 市が実施する必要性	☒ 市が実施すべきである ☐ 市の実施について検討の余地あり ☐ 市以外で実施可能である 準公共施設は各町内会が所有及び管理しているが、地域コミュニティの活性化に対し責任を持つ他の団体等は存在しない。
ウ. 事業の緊急性	☐ 緊急性が高い ☒ 緊急性はある ☐ 緊急性はない 地域コミュニティを取り巻く環境は、少子高齢化や生活様式の多様化など、社会構造が変化しているなかで、次世代の担い手育成など多様な地域課題への対応が求められている。
エ. 手段の適切性	☒ 適切である ☐ 現状として妥当である ☐ 検討の可能性はある 他自治体の補助制度を十分に精査・検討したうえで実施している。
オ. 事業の公平性	☐ 公平性は高い ☒ 概ね公平である ☐ 改善の余地はある 既存の町内会館の平均施設規模から補助上限を算出しており、概ね公平といえる。
カ. 事業の有効性	☒ 本事業の有効性が高い ☐ 本事業の有効性がある ☐ 既存事業と大きな差はない 本事業を実施しなければ、地域コミュニティの拠点となる町内会館の維持・整備や統廃合が困難となり、町内会活動の停滞などを招くことが懸念される。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 計画どおり事業推進を図り、町内会等への支援を通じて、地域コミュニティの維持・活性化を進められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	☒ 計画どおり着手が適当 ☐ 再検討し実施する ☐ 着手を延期する 速やかに事業を推進し、地域コミュニティ活動拠点となる町内会館等の健全な施設運営を促進するとともに、地域活動の活性化や持続的な地域コミュニティの形成に繋げていく。

作成年月

令和6年7月